

第3回石川県成長戦略会議
(安全・安心な地域づくり部会)
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年7月27日（木）13時30分～15時
2. 場所：石川県庁 101会議室
3. 出席委員（五十音順）：

大 月 真由美	特定非営利活動法人石川県防災士会副理事長
菅 沼 直 樹	金沢大学高度モビリティ研究所教授
高 山 純 一	公立小松大学サステイナブルシステム科学研究科教授
中 川 一 成	石川県町会区長会連合会会長
鍋 谷 有 介	公益財団法人石川県消防協会会長
馬場先 恵 子	金沢学院大学基礎教育機構教授
平 櫻 保	一般社団法人石川県建設業協会会長

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
石川県成長戦略最終案について
3. 意見交換
4. 閉会

(説明資料)

- | | |
|-------|-------------------|
| 資料 | 石川県成長戦略最終案 |
| 参考資料1 | パブリックコメントの結果 |
| 参考資料2 | 第3回石川県成長戦略会議の主な意見 |
| 参考資料3 | 第3回石川県成長戦略会議議事録 |
-

1. 開会

2. 議事

(事務局から会議資料に基づいて説明)

3. 意見交換

【馬場先委員】

まず1つ要望といたしまして。昨日送っていただいても読み切るまでに大変でした。ということで、全然まだ消化し切れない中で気がついた点をいくつか言わせていただくということで、的外れなことがあるかもしれませんが、お願いいたします。

まず、最初の戦略の3の4の交流人口の関連で、デマンド型交通というのがありまして、72ページに相当するところです。また、戦略の6の施策の2、133ページでもデマンド型交通について出てきています。恐らくそれはタクシーも含まれると思うのですが、高齢者あるいは体の不自由な方にとってみると、本当にドア・ツー・ドアの移動がすごく大切です。現在、タクシー業界は地域によって非常に格差があったり、そうでなくても全体的に人材不足というのがありますけれども、本当に必要なときに必要なところへタクシーの配車ができるようなシステムは非常に大切だと。私も知り合いに障害者の方がいらっしやったり、あるいは高齢の身内を持っているのですが、その辺を痛感しております。

そうしたことで、「タクシー」という言葉が1か所だけ出てきただけで、ほとんど出てきていないのでタクシーも公共交通の一つとして何らかの支援をしていただけたら、それは福祉関連にとっても非常に助かるのではないかと思います。

それと、同じ戦略でインフラの基盤について、例えば公共 Wi-fi の充実とか、そうしたことが出てきてないです。通信網も一つインフラ基盤だと思います。最後の152ページ以降には、いわゆるデジタル活用の基盤整備というのは出ていますけれども、それはもう通信網が整った上で、こういったことをやっていくとか、あるいは公共の中での色々な申請とかも全部オンデマンドやキャッシュレスでできるようになどデジタルで可能にするということが出ています。それ以前の通信網についても、まだ不十分なところがあるかと思うのですが、その辺、私もあまりよく分かっていないのですが、通信網の充実も、もう一回チェックしていただけたらと思います。

同じ戦略の中の137ページの「少年の居場所づくり」という言葉が出てきました。例えば不登校とかひきこもりとか、そうした方が安心していられる居場所というのは本当に大切だと思うのですが、今は少年とか子どもだけでなく、割と大人のひきこもりというのも社会問題化されています。そういった方も含めて、特に子どもが不登校で家にいると、親がなかなか働きに出られない。それでますます経済的に困窮していくということにもなりますので、是非ともこの居場所づくりには力を入れていただきたいと思います。

それを踏まえて139ページのKPIを見てみますと、生活の安全に関する指標がない。ほとんど見られない。交通の関連ばかりで交通事故まで行ったら、その後いきなり食中毒ということなので、社会問題に関して定量化できにくいのかもしよかもしれませんが、何らかの指標が考えられたらいいかと思います。

ちょっと戻りますが、戦略の6の中の施策1災害に強い、について見てみますと、実際に

近年のいろんな災害の中で目に見えた課題が明らかになってきた中で、ハード整備が中心になっていくのはいいのですが、ちょっと話が飛ぶかもしれませんが、何でもとも住宅に被害が出るのかというのは、今まであまり人が住んでいなかったところにも住宅ができたり、昔と生活の様式が変わってきたことによって、川の近くまで宅地開発されたために災害が大きくなってきているものも結構多いと思うのです。

そうした中で、都市計画の関連で言いますと、現在、立地適正化計画で、それぞれの自治体で防災指数を、より強度なものにして、居住誘導地域を決めております。例えばそういうところへ誘導されていく過程について、居住誘導地域以外の宅地化をできるだけ防ぐような指数が何か考えられたらいいのではないかと。

130 ページのK P I を見てみますと、安全確保の割合というのは、実際に河川改修をしている地域の整備が完了したら、これだけ安全な家が増えるというパーセントになっています。初めから危ない地域の整備対象地域という、そこだけで見ているわけですが、何かもっと全体的に、ハザードマップなり、居住誘導地域立地適正化計画なりの関連の指標と、うまく連動してそれぞれの自治体に目標を示せるようなものが何か考えられないのかと考えました。

【高橋企画振興部長】

1 点、直前のご送付になってしまったということで、大変申し訳ございません。

金曜日にお送りしていたようですが、容量の関係か何かではね返ってきていたものが、すぐに気づかなかったようでして、大変申し訳ございませんでした。

デマンド型交通のところです。タクシーも含めて公共交通機関とみなして、必要な支援等というところで、タクシーは実際、今もタクシーも含めて必要な支援は行っているところでございますけれども、ご意見頂戴しまして、また検討させていただきます。

後、デジタルインフラの基盤整備というところでございます。全体の中でデジタルが最後に横串的なもので別の章で、入れられているところがあるかと思うので、不足していればそこは検討する必要があるかなと思うのですけれども、154 ページには、デジタルインフラ基盤整備の話もありますが、それに加えてということですよ。

【馬場先委員】

通信網を活用した取組が非常に強調されていて、その通信網の整備自体である基盤のほうあまり出ていないように思えたのですけれども、もしも、記載されている箇所ありましたら教えていただきたいと思えます。

【高橋企画振興部長】

それは Wi-fi とか通信事業者さんの取組についてということですよ。

【馬場先委員】

いえ、公共施設だけでも結構なので、公共施設の Wi-fi などの通信網がきちんと整備できているのかどうかというのをお聞きしたいこととともに、それが機能して一般に利用されているのか。されていないのだったら、そういったのもっときちんと書くべきだということなのだと思います。

【高山座長】

私なんかでも少し感じていたところがあって、例えば5Gももう実用化されているというふうになっていて、非常に使えるというか、5Gの能力が物すごくちゃんと生かされる場所と、使えるのだけれども、あまりスムーズではなく、なかなか通信容量が小さいのではないかと、思うようなところがあります。それは恐らく、民間の5G対応のアンテナ基地局が全て網羅されておらず、まだ出来上がってないからです。

前も少し私、指摘したことがあって、全て民間に任せているとアンテナの設置がなかなか進まない。要は東京とか大阪は需要も多いし、設備すればそれだけ利用者も増えて、需要と供給がうまく回るのですけれども、田舎へ来るとそうはなかなかいかないの、そういうことに対しては行政もそれなりの支援をすべきではないかと一度申し上げたことがあるんですけども、それに近いような話かなと思います。

【中山企画振興部次長】

公共施設の環境の部分につきましては、ちょっと今数値持ち合わせておりませんので、また別途回答をさせていただきます。

ただ、例えばインバウンドなんかも見据えまして、外国人観光客の受入整備という観点では、公共施設のWi-fi導入とか、そういったことも積極的に5年ぐらい前から順次進めてはございます。

それからもう一つ、食の安全のところのKPIがないというご指摘がございまして、食中毒の事件数についてですが。

【馬場先委員】

食の安全ではなく、そのほかの生活関連の安全指標がないなど。

例えば先ほどの138ページですか。それは犯罪率であります。もうちょっと後ですね。子ども・女性・高齢者を守る取組の推進とか、そうした中で、私はちょっと居場所づくりというような話をしていましたけれども、そうしたいろんな取組に関して、この項目に関して定量化できるものがないというようなこととお聞きしたということです。子ども・女性・高齢者を守る取組についてです。

【事務局】

この部会の所掌範囲ではないのですけれども、例えば子どもの居場所づくりということで、放課後の子どもさんの安全な居場所づくりみたいな取組を、新たに今年度の当初から「子ども食堂」という言葉なんかも、よくお聞きになられると思うのですけれども、そういった取組を今年度から始めたばかりということもあります。

ただ、既に子ども食堂なんかも既設で運営されているところもございまして、今後、そういった取組が進む中で、このKPIの中に入れられるかどうか、毎年毎年見直しもするつもりでございまして、そういった取組の進捗も図りながら、検討していきたいと考えております。

【馬場先委員】

できれば、どちらかといったら居場所の中で、みんなが集団でいられるような子とかはいいんですけども、不登校なり、ひきこもりなり、そうしたご家庭での家族全体を含めた支

援としての居場所というのも大切かなということで先ほどは申し上げていた次第です。

【育野警務部警務課企画室長】

委員のおっしゃっていることに対して、そのままのストレートな答えになるか分からないですけれども、警察での取組としてご紹介いたしますと、非行少年、不良行為少年と接する際に、注意、指導等をして終わるのではなく、例えば今後また社会に復帰できるようにするために定期的な面談を行ったりであるとか、後は社会参加活動としまして農作業体験も実施しております。

【鈴見土木部長】

一番最後におっしゃった、事業化している以外のところも含めてうまいこと安全を確保する指標というお話です。おっしゃるとおり悩ましいというか、K P Iの数字をコントロールしようとする、ここにお示しさせていただいていますように事業化しているところの数字が必ず動いていくと。

委員のおっしゃるように、居住誘導区域の中でうまいこと動かすのが、個人の資産のこともあり、行政で強制的にコントロールしづらい面がありますというのが一つ。

あと、去年の夏の南加賀地方の水害とか、今年の7月に河北郡市で水害がございました。必ずしも都市計画区域の中の立地適正化計画等々定めたところだけでそういう水害が起こっているわけではなく、特に今年の河北郡市の場合は、川の大分上流のほうの、本当に真ん中に川が流れていて、田んぼが大事なので川の横を田んぼにして、その横に道があって、集落が一番崖の下にある。典型的な農業中心のところでは何十年に1回、津幡町長さんは60年ぐらい見たことないとおっしゃっていましたが、そういうふうな水害が起こっている実態もあります。そこを全部カバーできる指標は、何が置けるかということをやっと勉強します。おっしゃることは大変よく分かるので、ただ、行政でその数字を動かさないものはなかなかK P Iにしにくいというのが正直なところでもあります。

【馬場先委員】

重々承知の上で言わせていただきました。ただ、ハザードマップの被害想定区域に関してのエリアの何らかの方法ということを考えられたら、今後、検討していくということなどを聞きできればそれでよかったですと思います。

【菅沼委員】

まずは、こういった形できれいにまとめていただきましたこと、最初に御礼申し上げます。

その上で、今回の中身ですけれども、先ほど色々ご説明いただいた中で、例えば10ページのところで、個別の施策をただ単にやるだけではなく連携していくということであったりですとか、それからK P Iもこれまで少しご指摘もさせていただいたところではございますけれども、示し方みたいなどころ、これを、定量的に最新値をベースとすること、それから平均値もしくは最新値をベースとすること、そういったところをお示しいただいた上で見せ方を工夫していただいたということで、大変分かりやすく私としてはなっていると感じた次第でございます。

その上で、今回最終ということもございますので、特に私の専門分野ということで、今回頂いた中身で肯定的な意見ということで申し上げたいと思っております。

今回色々拝見をしていますと、例えばK P Iの中でキャッシュレスの普及率、鉄道・バ

スについて 100%を持っていくということをお示しいただいたりですとか、それからデジタル革命、DXというところで自動運転ですとか様々な取組、こういったものを取り入れていくということを書いてございますけれども、こういったことは世の流れとしても大変スピーディに動いているということもございますので、今後もそういったスピーディな流れにのっかってしっかりやっていくということで進めていただきたい。

それから、これ当然ではございますけれども、政府の方針みたいなものもございますし、例えば政府の中でいきますとデジタル田園都市国家構想をはじめとするような様々な構想の中で、例えば自動運転でいけば全国 50 か所におきまして 2025 年度、自動運転を地域限定型のサービスとして実現していく。2027 年度には 100 か所実現するという取組がある中で、ここ石川県においてもそういった取組にきちっと乗っかるような形で、もしくは先に行くような形で進めつつ、県民の安全・安心、それから県に来ていただく方々の安全・安心、そういったところに是非寄与する形で進めていただきたいというのが私からの意見でございます。

その上で、最終的にはこういった取組、特にデジタル革命、こういったところは大変流れの速い取組だと承知しておりますので、ここで設定した K P I や取組は今後 10 年を見据えてということではあるのですが、一方で、今から 10 年先をきちっと想像できる人間がそもそもいるかということもございます。そういったことを考えると、この K P I を設定したけれども、もしくは取組を設定したけれども、しかるべき時期におきましてはその取組や K P I をきちっと見直す仕組みをきちっとつくっておくことが重要なのではないかと考えている次第でございます。

そういったところが見える化できていけば、さらに我々としては安心できると思っておりますので、是非今後も積極的な取組を進めていただきたいと考えている次第でございます。

【高橋企画振興部長】

今後 10 年を見据えての K P I と、最後にご指摘いただきましたところは、今時点で設定しているもので、例えば何年かたって、そもそもこの K P I が適切なのか、設定値もどうなのかということも、進捗を踏まえながら変わるところもあると思います。また、10 ページにも明示的に書かせていただいておりますけれども、不断に本戦略を見直す、ということをやりたいと考えておりまして、その旨も冒頭で明記させていただくこととしております。

【高山座長】

今の菅沼先生からのご指摘は、恐らく K P I を見直す仕組みをきちっと見える化することが大事ななというご指摘だったように思うので、そういう意味ではどういうふうに関後これをローリングしていくかということが、しかもその中に K P I の見直し、検討をどのようにするかをもう少し明確にしてほしいというご指摘のように思いましたけれども。

【高橋企画振興部長】

K P I を見直す仕組みということで、例えば毎年見直すのかとか、詳細は決まっておりますが、おっしゃるとおりだと思いますので、具体的なところを検討いたします。

【鍋谷委員】

消防団に関しましては、いわゆるやらなければいかんこと、それらに対しての活動等々は明々白々になっておるわけでありまして、いわゆる多角的に捉えて云々ということはないの

ですが。それと前提として、消防団というのは、もちろん常備消防も一緒ですけれども、ご存じのように行政区が市、町、村ということになります。

石川県には 19 の市、町があって、それぞれに歴史あるいは環境等々が違うというところで、当然、消防団の目的は一緒ですが、歩みというか様々な消防団としての運用、運営をやっておるとい前提の中での話です。

今表記のように、石川県は 5,000 人弱の消防団員がおります。定員はたしか 5,500 強だったと思うのですが、その中で女性消防団員の数約 200 名、約 4% という数字があります。これが多い少ないという議論ではないのですが、ただ、色々な社会的な変化等々が昭和から平成、令和にかけてありましたので、このまま放っておくと消防団員数はかなりの速さで減少していくのではないかという危惧をしております。だから女性をと、そういう論法ではないのですが。

例えば、今度我々金沢市のほうから研修に行くのですが、神奈川県横浜のほうのある地域になると、女性団員が 40%、5 割近くにも上るといような消防団が現存しております。女性消防団員をより採用するとい、女性の方々の力を、どう表現すればいいか分かりませんが、そういう文言を安心・安全のこの戦略の中に落とし込むとい、表記すべきなのかどうか。私個人の考え方ですと、これからは男女問わず消防団員を女性の方もどんどん積極的に入団していただいて、では女性は防火・防災の啓蒙活動だけなのかと。また、そうでもない時代が私は来ていると思、いわゆる予防云々ではなくて、鎮圧あるいは減災等々の力にも十分なれると思、その辺のところはこの成長戦略の文言に「女性消防団員」云々とい、入れるべきなのかどうか、ちょっとその辺をお答えいただけますか。

【飯田危機管理監】

今のお話の女性消防団ですが、今手元に資料をもらったのですが、令和 5 年 4 月 1 日現在で、本県に 210 人おいでます。今、鍋谷委員おっしゃったように、消防団の団員数自体は少し減少傾向にあるのですが、女性消防団員については増加傾向にある。これは全国的にも同様となっています。

実際に女性の消防団員の方も、今、消防団の活動といのは非常に多岐にわたっています。火災消火活動だけではなくて、水害時の避難誘導ですとか、そういったことに広く活躍をいただいていますので、こういう女性の消防団の方も今増えているとい、非常に心強いのですが、今、我々のほうは男女問わず消防人材を確保するとい、市町と連携してしっかりやるとい、今回追加させていただきます。

昨日も鍋谷委員には来ていただきましたが、消防学校の移転を今検討する中で、ここも女性の消防職員も今後増加することも想定されていますので、そういったことでまた、学校の宿舎ですとか、そういったことにも女性に配慮したことを当然やってい、いけないと。

そういったことで、今のところは消防人材とい、男女問わずとい、思、女性のことを増やすと。防災士のほうは女性防災士とい、書いていますので、そういった視点が必要かどうか、今一度検討させていただきたいと思、

【鍋谷委員】

実は本年 11 月 16 日に、女性消防団員の活性化石川大会とい、全国大会が金沢市のスポー

ツアリーナで開かれます。これを大きな契機として、私どもとしても女性の力というか、女性にももちろん限ったわけではないのですが、女性の方々にも消防団に入っていただきたいという思いが強くなります。

また、日本消防協会の会長の談話として、これからは、男性消防団員はこれだ、女性消防団員はこの活動だという、そういう区別ではなく、個人の資質によって分けるような時代がもう来ているのではないかということを書き文章にされることも報告をさせていただきます、私の発言とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

【飯田危機管理監】

今、鍋谷委員からご紹介いただきました。この秋に全国の女性消防団員の石川大会が、石川県で開催されます。こういったことも通じて女性消防団員の確保、それから男性も含めて消防団員の確保ということについて、またしっかりと市町と連携して取り組んでいきたいと思ひます。

【中川委員】

地域防災組織のトップセミナーということで先日も開催がございました。地域の中の自助・共助で地域の防災力を高めていくということで、県のほうの事業として共催でこちらもさせていだいたわけなのですけれども。参加された方には、実体験を基にいろんな意見交換をなされていきましたので、参考になったという意見はございました。

一方で、それぞれの地域の特性にさらに落とし込んだものが必要だろうと思ひております。個別避難計画を策定するに当たっても、それぞれの環境、その地域におけるリスクとその個人個人のリスクがございしますので、地域の中でのリスクをしっかりと理解した地域の防災力を高めていくという、段階的にはそういったところから視点を進める必要があるのではないかと。そういった取組について地域のほうの何か取組を支援するような施策もあつたらよいのかなと思ひます。

さらに言えば、地域の中で防災力を高めていくときには、やはり地域の中での共助、地域のコミュニケーションがしっかりとできていないとそういったことにもつながっていかないわけで、人材育成という項目がどこかに出てきて、その中に地域のそういった活動を支える人を育てる、そんな人材育成がどこかに出てくるのかなということで見ているのですが、どこか確かにちらつとあつたんですよ。我々のテーマのところではなくて、どこかにちらつとあつたのですが、要は地域の活動を支えていく、そういったところから地域のコミュニケーション、共助の力をつけていくというところに踏み込んでいただければと思ひました。

次に、これも我々のところとはまたちょっと違うのかもかもしれませんが、デジタルのところでの行政の手続を分かりやすくするというか、そういった取組があるということで、それはもう本当にデジタルで申請を出したり、何らかのことができるようになれば非常に便利にはなってくるんですけれども、一方で市町ごとにはその行政文書をデジタルで申請できるようには取組が進んでいくのかもしれない。

私、自分の仕事でいろんな書類を出すときに、金沢市に出したり、内灘に出したり、どこそこに出したり、それぞれの市町の様式が同じ手続をするのに書式がばらばらなんです。非常にそれがやりづらくて、全域を共通文書にできないのかなと。

具体的なことを申し上げると、例えば固定資産の償却資産の申請というのがあるんです。機械の申請とか。その様式を出すのもそれぞれの市町から書式を取り寄せないと出せない。

あるいは年末調整が終わって各市町に源泉徴収票を送る、その総括表なんかも各市町でばらばらと。それぞれから取り寄せないといけない。これが石川県全域で同じ様式に整ってれば非常に作業はしやすいし、あるいは転居をなさってそれぞれの市町で同じような手続きをしたいと。でも、この市町では全然違う様式だった。やりづらいとかということもなくなるのではないかと考えております。そういった取組も進めていただくとありがたいと思います。

あともう一点、これも私、今日、うちの部会だけではなくて中をざっと見たものですから、気がついたことをランダムにお話ししますけれども。

観光に関する事で、施設への入館者数をこれだけにしていきたいと思います、上げていきたいと思いますという内容がございました。それなりの人数が入ってきた令和元年でも、観光の方々はかなり移動に大変な思いをされていたと思うのです。我々も移動しようと思うと大変だったと思うのですが、観光で巡られる方は、各施設を移動しやすいような、何か交通事業者と連携を取るといいますか、そういうコースを考えていただくとスムーズに回れて、混雑もしない、歩きやすい、回りやすい、非常におもてなしが行き届いた街だと感じてもらえるのではないかと思います。

そういった施設を、例えば3時間で回れるコースはこうだと。こういうふうに戻れる。半日だったらこんなコースというような、何かそういったことの取組も少しあってもよいのかなと思います。

【飯田危機管理監】

まず、地域の防災力の向上の点について貴重な意見いただきました。ありがとうございます。

129 ページのほうに、多様な主体と連携した自助・共助による地域防災力の向上ということがありまして、1つ目のポツのほうに、地域の住民、企業、団体と連携した防災士の育成と書いてありまして、防災士というのは我々とすれば地域防災の要、リーダーとなる防災士ということで、ここちょっと言葉を省略してありますが、防災士というのは地域の防災の要であるという意味をいつも我々込めていますので、ここの表現はそんなような点をもう少し強調していこうかなと今思っていますので、そこはちょっと検討させてください。

それと、下から3つ目の丸に、これは今、中川委員ご紹介いただきました地域防災組織のトップリーダーである町会長を対象としたと。地域のほうでは、各町内のほうで自主防災組織を組織していただいているんですが、基本的には町会長さんがその自主防災組織のトップ、会長というところが非常に多くなっています。その町会長を補佐するというか、連携する形で各町内においでる防災士の方が一緒に防災訓練を企画したり、それからいざ発災時には避難誘導とか避難所運営の補助をしていただく。そんなような中で非常に地域のほうでも町会長さんを中心に、防災士さんとよく連携していただいているという実態がございます。ここはそういうふうなことを書いてあります。

それから、地域の特徴を踏まえということがありました。それはお年寄りが多い地域、それから若い方もおいでるが日中はお年寄り中心の地域、そういったそれぞれの地域の特徴というものもありますので、そこは防災士の方が、それから町会長さんが一番地域を、良くご存じなものですから、そんな中で工夫してふだんの訓練とか、それから実際、発災時の避難誘導等をやっているという認識でおりますので、またそういった点はいろんな研修とかを通じてよりいいものになるように進めていきたいと。

ここの防災士のところに「地域のリーダー」というような表現を少し入れればどうかとい

うことについては今また検討させていただきたいと思います。

【高橋企画振興部長】

先ほどいただきました各市町の様式等がばらばら、といった話につきましても、政府からの号令もあり、各市町のデジタル化を標準化、共通化という形で進めているところではあるところですが。特に、県としてもということではあるかと思ひまして、デジタルの担当にもいただいた問題意識というところはしっかり伝えたいと思います。

あと、観光のところについても観光戦略推進部のほうに、周遊の乗り放題みたいなものがあると思うのですが、恐らく、より交通移動しやすい何かをというようなご指摘かと思ひます。そこも観光の担当に伝えたいと思います。

【中川委員】

先ほどの防災のところでも共助の話をしていただいた。そこは共助の力をつけるために地域の活動を支援していただくところから始まるのではないかとということなんです。地域の様々な行事、事業を支援することで地域の中に共助の力が蓄えられていくのではないかと。そこから防災力、地域の防災士さんがいろんな連携を取りつつ、防災力を高めていくということになるのではないかと思っていますので、そういったところをまたお願いできればと思います。

【高山座長】

恐らく、昔に比べると地域力とかコミュニティ力が低下していて、隣の人ぐらひは分かるけれども、3軒隣になるとよく分からないみたいな、そういう時代になりつつあるんだろうと思います。それは恐らく昔よりも地域のいろんな活動が減ってきて、あまり関わりたくない人が多くなってきているのですかね。

昔は大なり小なりいろんな地域でいろんな活動をやっていたら、それに出たくなくても出ざるを得ないみたいなところもあったと思ひますし、それが逆に言うときちっとした共助の力の源になっていたのだらうと思ひます。

だからこそ、いろんな活動への支援を市が、町がすればいいのか、県がすればいいのか分かりませんが、そういう支援もありではないかというご指摘かと理解しました。

【大月委員】

私のほうから、施策1のところ、今回の津幡の土砂災害、河川の水害のところでは、もちろんハード面的にはもう一度見直しをかけていただく必要があるかなと思ひのと、昨年の小松のことに関しては随分整備が進んでいるのですが、まだそこが追いついていないとか、住民の人たちが安心してというところにはまだたどり着いていないかなというところがありますので、そちらのほうのハード面も早急にさせていただきたいと思ひのと。

あとは、土砂災害に対する避難所の場所の見直しもちょっと必要なのではないかとと思ひるところと、後避難所にその地域の方々が避難してこようとすると、とても入れないという問題が起きていますので、そこがいっぱいになったら、次どこどこだよという予測とか、そういう開設可能な避難所を事前にさせていただけると、こちらとしても避難所そこ駄目だったら次ここにしようよと言えるのですが、どうしてもまだ指定避難所というくりがなくなってなかなかそこが開けていけないというところで、車中泊とかという問題にもなってしま

ったり、入るところがないから危険な家でそのままというところがあります。

コロナ禍になってからは、避難所の開設の方法に関して拡大してというふうには行政のほうも変わってきているとは思いますが、それがまだ見えてないところがあるので、そちらのほうも避難所の書き換えというか、ここが駄目だったら次ここも使っていいですよという許可を随時県の中で出していただけるとありがたいかなと思います。

それに伴って、そこが避難所になったらどうやって運営していくのというところも、今後防災士や、先ほど中川さんがおっしゃったように地域住民の人たちで運営していかなくてはいけないというところもありますので、事前に準備もできるのではないかなと思うので、そこをお願いしたいなと思うところです。

もう1点が、要配慮者の方に対してなんですけれども、ここの個別避難計画というのはまだまだ努力義務となっているのですが、ここに関して誰が実際に取り組んでいくのかということが明確になっていないところがあって、要配慮者の人たちにどういう支援が必要かというところをもうちょっと具体的に、民生委員さんはもちろん、そこをサポートする人たちが必要になってくるのではないかなと思うので、防災士ももちろんそこには入っていくんですけども、民生委員さんにもその辺を声かけしていかなくてはいけないと思いながらも、もちろん町会連合の町の中でもそういう人たちを支援していけるような体制をつくっていかなくてはいけないと感じておりますので、その辺の支援もどうぞよろしくお願いします。

【鈴見土木部長】

今のハード面についてまずお答えします。 おっしゃるように、河北郡市の水害については、今後の対策ももちろんということなのですが、今現状、県と市町では今の被害状況の把握、それから応急的な対策の実施、今その段階であります。

そうすると、次は国の災害査定を受けるというステージに行きますが、そのときには被害の全貌が分かると。どこどこでどういうことを原因として被害が起こったということが分かりますので、壊れたものはもちろん元に戻すのが基本ですが、おっしゃるようにその先、同じものを元に戻すだけでは同じ雨が降るとまた同じことが起こるだけなので、その被害をいかに軽減できるかということ。

124 ページに書かせていただいておりますけれども、流域治水という考え方で、河川のハードだけでなく、皆さんが少しずつ工夫をしていただけて被害を軽減できないかなと、そういうふうなことを考えていきたいと思えます。

まさにおっしゃいました、去年の加賀の水害に関しては、国、県、市、それから当然地元の住民の方もご一緒にということですが、流域治水対策プロジェクトという10年ぐらいのスパンの目標を立てました。今年の梅雨までには壊れた河川の護岸とかそういうものは全部直させていただきましたし、今は先ほど馬場先委員がおっしゃったいろんな地域の指定、内水対策に配慮できるとか、そういう指定をする説明もさせていただいておりますし、ハード面についても壊れたもの以上に何かプラスというか、これまで以上の整備をするためのいろんなご説明、用地交渉に取り組ませていただいております。もう少ししますと形が見えてくると思えます。

【飯田危機管理監】

避難所のお話がありました。最近には本当に水害といっても激甚化しております、実際に避難をされる住民の方の数も増えてきているという実態があります。

避難所の開設、運営については市町のほうでやられますけれども、その辺また我々危機管理監室としても、機会を捉えて避難所の見直し、今少し我々課題かと思っておりますのが、浸水想定域にあるものも実際あります。浸水想定区域図は見直しをされてきますので、そういったことで避難所の位置、それから当然避難所の中の環境、こういったことについても不断に市町のほうには見直しをしていただくよう。その際にはやっぱり地域のことをよくご存じの防災士の方、町内会長さん、その辺のご意見もよく聴いてやってくださいと、そういったことは不断にやっていきたいと。実際やっていますけれども、これからもやっていきたいと思っております。

それから、個別避難計画のお話もございました。これ、非常に市町によって少し取組の濃淡があるのは事実です。特にまだ着手できていないという市町も幾つかありますので、そういったところは全ての方を対象にしなくても結構ですので、一、二例の個別避難計画をまずつくってみると。それをまた横展開していくというようなことを、最近少し県のほうからも役場へ出向いてつくり方なんかも一緒になって考えています。

国のほうからもマニュアルが出ていますので、そういったことでも各市町には個別避難計画非常に大事ですので策定を進めていくようにしていきたい。また、策定率の低いところは色々大変な災害対応とかが実際にあってなかなか進まないというのが市町の現場の声なのですが、非常に大事な問題ですので、少しでも進めるようにということでまた一緒になってやっていきたいというふうに思います。

【平櫻委員】

私は立場上、安心・安全な地域づくり部会の中でも特にインフラのほうを中心に見させていただきましたし、また意見も言わせていただきました。今度の資料で今までお願いしておりました、人材確保であったり、あるいは災害時を想定した市町間の道路ネットワークの確保、県水送水管の耐震化に対するKPIを導入した表示等々については、一応全て網羅されて、我々から見ると非常に先の見通しが立っているなと思っております。

今一番の課題だと感じているのは、各委員の皆様方からよく出ていましたけれども、最近の災害というのは常識を外れたような災害の連続です。先般のかほくの降水量にしても時間80ミリを超えていました。我々、時間80ミリというのは経験したことがないのですが、それがもう時間50ミリを平気で通り越して、我々のすぐ近くでも横時間80何ミリという数字が出てきています。

先般からのヨーロッパでの熱波であったり、そういう異常気象ということのを頭に置くと、インフラばかりを頼りにして、県民の安全を守ることは非常に限界に近づいてきているのではないかと思います。それは無尽蔵にお金があれば幾らでもできるのでしょうけれども、当然、国にも県にも市町にも予算の限界があるので、その辺をこれからどうやって解決していくかということとはもっともっと大きな課題になると思っております。

先般、どこかの県では、やはり水害が多発する地区で住民の方の希望を取って、高い台地のほうに宅地を造成して、希望者はそちらのほうに移動してもらったという、テレビ報道がありました。根本的にはそういうようなことも視野に入れた安全の確保が、近い将来必要になってくるのではなかろうかと思っております。行政にとっても我々にとっても守るのに限界を超しているような災害が非常に続いていますので、是非とも委員の方々、県民の方々が自覚していく必要があるのではないかと考えております。

【菅沼委員】

すみません。事務的なことでもいいでしょうか。

162 ページの左上、⑧のところなのですけれども、ここだけ何か網かけがかかっている、多分間違いではないかと思うので、是非ご確認をと思ひまして。

【高橋企画振興部長】

すみません。間違いですので修正いたします。

【馬場先委員】

これはほかの部会に関わることなのでと思って先ほど言ってなかったのですが、ただ、大月委員や町会連合の方にも民生委員とか人材育成とか、そういったお話が出てきたので、ちょっと付け加えさせていただきます。

最近、耳にしたことですが、民生委員の対応とか、あるいは地域包括センターの取組が、地域によってあるいは人によってうまく対応してもらえないところもあれば、よく面倒見てもらえるようなところがあったりするそうです。それは地域によって違うのか人によって違うのかちょっと分からないのですけれども、そうしたことをされる方々への研修の機会を増やしていただきたいと。

その中に先ほど大月委員言われたような防災も重要な役割を果たしてくることになるので、ちょっとこちらの部会にも関わってきたかなと思って付け加えて言わせていただきます。

【高山座長】

どんなふうになっているのですかね。研修制度、私もよく分からないのですけれども。

任期はあるのですか。例えば、民生委員の任期というのは。やりたければずっとやれるとか。ほとんどボランティアなのでそんな人少ないかなと思うのですが。

【高橋企画振興部長】

民生委員については、健康福祉部が担当しておりまして、当部会に担当部局の者がおりませんので、すぐにお答えできません。

【馬場先委員】

時々、その担当が代わったとって挨拶に見えて、今度の方の対応は前の人と比べてどうだというような話があったりとか、あるいは独居の高齢者の身内が近くにいないために施設に入れるときの対応とかも、その地域によって対応してもらえることとしてもらえないことが色々あるとか耳にしております。

どこにいても安心して、高齢になってもあるいは障害になっても生活ができるような、あるいは危険な災害が起きてもこの人に頼れば何とかかなるというような、共通のいろんな項目について研修をする機会があるといいですね。民生委員も、成り手が無いというのもどこまで面倒見たらいいのか分からないというのもあると思います。あるいは次の方を探すのに本当に苦労していらっしゃるというのも聞いておりまして、何かうまく民生委員だけではなくて、いろんな立場の人と連携して、ここまで来たらその後はここに引き継いだらいいとか整えられると、民生委員もちょっとはできそうかなと思えるような人も増えるのではないのでしょうか。あるいは逆に、形だけ民生委員になったけれども何もしてくれんというような人に

はやっぱりせめてこのくらいはやってくださいよというような、そうしたことを共通に研修していただき、石川県全体で安心して暮らせるようなまちになっていただきたいなと思います。

【高山座長】

なかなかボランティア的な役職は成り手がなくて、うちの町会でも町会長は誰もやらない。結局、班持ち回りのあみだくじで決める。そうぜざるを得ないのです。そういうのでもやってくればいいのですけれども、ある人は絶対やらんとか、そういうこともあるのでなかなか難しいなとは思っています。

ここは所掌してないということで難しいとは思いますが。

【飯田危機管理監】

民生委員の直接所管はしていないのですが、ただ、我々防災サイドも、先ほどの個別避難計画なんかをつくる時には、当然、市役所と地域の民生委員さん、防災士の方、いろんな地域の関係者がきちんとチームを組んで、一人のお年寄りですとか少し病気を持たれた方の対応をするという仕組みになっています。

人によってその対応が違うということは恐らくないのかと思います。そこはしっかり基本的な研修をやっているはずなので。

防災の面で言いますと、地域の方が安心していただけるように、防災士の方の研修会も県のほうでも積極的にやらせていただいていますし、それから中川委員のところのご協力いただいて、町内会長さんにもいろんな知識を持っていただくとか、そういったこともやっていますので、地域全体のそういった安全・安心していただける底力を上げていくことについては、また引き続き、民生委員さんも含めてしっかりやっていきたいと思っています。

【馬場先委員】

そうした意味では、人材育成の項目がどこかにあるといいかなと思います。

【大月委員】

個人的にこれを見ていて感じたことなのですが、第5章の戦略3のKPIのところ、鉄道等のキャッシュレスの普及率とか、路線バスのキャッシュレスというところがあるのですけれども、例えばこれを使おうと思っても高齢者の人たちってなかなかそういうところにタッチしにくいというか、今の中学生とか高校生はもうすぐにそういうものに反応できて、すぐにそれを使いこなしてできるのですけれども、ある一定の年齢からこれを使おうと思うと、どこでお金を入れたらいいの、どこでというところが限られてしまって、自分の身近でそれができない。この使い道というところが、免許がなくなってしまうから公共機関を使おうと思ったときのキャッシュレスの普及が、どこでもできる、例えば高齢者の人たちがすぐそこでできるという環境があればいいんですけれども、なかなかキャッシュレスのそれをチャージするまでに、どこどこまで行かなきゃいけないというところがあるとなかなか大変なので、いろんなところにキャッシュレスの入金ができるシステムを今後増やしていけると、もちろん目標値を14年までには100%になると思うし、その間にも徐々に使い慣れてくれるのではないかと思うのですけれども、その辺に関しても県のほうで考えていただけたらいい

いかなと思う意見でした。

【高橋企画振興部長】

ご意見ありがとうございます。

キャッシュレスの普及 100%という目標につきましては、キャッシュレスしか使えない状態ということではなくて、払うときにキャッシュレスという手段があるという状態を 100%にするということなので、その状況に応じて現金も使える状況は物によっては当然残っていくことが想定されているものでございます。

ただ、キャッシュレスを使おうと思ってチャージとかをしやすいようにというご意見だと思いますので、そこは十分承知いたしました。担当にも話しておきます。

【高山座長】

最後に、私から少し気がついたことを述べさせていただこうと思います。

戦略3のところ、それから戦略6の主に安全・安心で持続可能な地域づくりに関するようなどころは、随分ちゃんと検討いただいて、網羅的にKPIの指標も増やしていただいていたかと思います。

ただ、本当に細かいことを言うと、先ほどそのKPIの指標の見直しをする仕組みが少し足りないのではないかという意見がありました。PDCAのサイクルの話があまり明記されていないところは、ご検討いただきたいと思います。

それから、例えば130ページのKPIのところ、住宅の耐震化率を56から100%にするということなのですが、最近、空き家がどんどん増えてきていて、空き家の扱いをどうするのか。住宅とは人が住んでいるところだけの話なのか、空き家も入れての話なのか。でも空き家はそうそう簡単に耐震化なんかしてもらえないと思うので、そこはどうなっているのかと、細かいことを言うとちょっと気になります。

それから、目標値に防災士を1万2,000人ぐらいに増やすというのがありましたけれども、防災士も私よく分からないのですけれども、永久ライセンスですか、研修制度はあるのですか。要は、免許だったら有効期限5年とかで更新というのがあるじゃないですか。それと同じように、防災士も更新なのですか。ないのですか。

【大月委員】

更新はないです。

【高山座長】

ないのですか。そうすると、年いって80、90、100になっても防災士は防災士ですか。

【大月委員】

活動できるかできないかはその本人にかかってくると思います。

【高山座長】

そう考えると、私はさっきの人数だけでは十分ではないのかなと思います。ちゃんと活動できる防災士の数が重要なので、そういう意味では非常に細かいことですが、ああいふ書き方でいいのかどうか。増えるのは確実に増えていくわけですよ。死なない限りは。

ですから、そこはちょっと気になったところなので、少しご検討願いたいと思います。

【中川委員】

むしろ、亡くなった方も数字に残っているのではないですか。

【高山座長】

それはないでしょう、少なくとも。

【中川委員】

登録件数なので。

【飯田危機管理監】

この目標 1 万 2,000 人というのは、やっぱりしっかり活動ができる方を 1 町会に 3 人なり 4 人確保していこうということで目標を定めております。

ですから、こういう制度ができて大分年数がたっていますので大分ご高齢の防災士の方も当然おいでるし、もしかしたらお亡くなりになっている方もおいでるかと思いますが、ここは各町内に 3 人から 4 人の防災士の方がいて、町内会長さんを中心に地域の防災力を高めていっていただくということで目標を持って育成支援をと。講習を受けて、それから確認の試験を受けて防災士の資格を取得していただくという仕組みになっていまして、更新という制度はないのですが、ここは県のほうでも毎年毎年新しいテーマ、それから災害も激甚化してくるとかそういったことがありますので、スキルを上げていっていただく、更新していっていただくということで新しい知識ですとか、それから避難の発令とか、そういったことについても仕組みがやっぱり変わってきています。そういったことについて時代に合った情報を我々防災士の方に提供する、そういう研修を充実させることによって今現在対応しております。

【高山座長】

当面はいいと思うのです。今から 10 年先ぐらいまではいいのでしょうかけれども、そうするとその先をずっと考えていくとどうかなってというのはちょっと感じたので言わせていただきました。

大体以上ですが、もしほかにご意見とかご質問がないようであれば、今日の部会はこれで閉じたいと思いますが、よろしいですか。

では、どうも議事の進行にご協力いただきまして誠にありがとうございます。意見交換についてはこれで終了させていただきたいと思います。 ちょっと宿題がさっき出たのですが、それについてはどうしますかね。通信網のインフラ、公共施設等についてとか、大丈夫ですかね。 K P I の見直しをする仕組みづくりの点とか。

もし事務局で少し検討して見直しの内容を入れるようであれば、最後に私に確認一任させていただければ、今日はこれで皆さんこの内容で確認したということにしたいと思いますが、そういう形でよろしいですか。

(異議なし)

【高山座長】

では、もし何かありましたら事務局と相談させていただきますので、ご一任いただきたいと思います。

4. 閉会

【高橋企画振興部長】

高山座長ありがとうございました。今日ご議論いただいた中で、お返ししきれなかったところについては、個別に確認したところを先生にもメール等でお返しさせて頂きつつ、修正の反映というところでは座長ともご相談させていただいて、検討してまいりたいと考えておりますよろしく願いいたします。

それから今後のスケジュールにつきましては五つの部会における議論を踏まえた最終案につきまして、来月開催予定の石川県成長戦略会議において議論した上で、9月議会に議案として上程をし、議決を経て、秋に石川県成長戦略を策定していきたいと考えております。委員の皆様におかれましてはご多忙のところ、これまで、合計3回にわたり開催した本部会において、貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございました。頂いたご意見を参考にさせていただきながら、今後も県政運営にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。以上をもちまして第3回石川県成長戦略会議、安全・安心な地域作り部会を終了いたします。ありがとうございました。